

# Accounting SQUARE

## グローバル会計人材の育成—世界における日本の役割

関西学院大学 教授

ひらまつ かずお  
平松 一夫



### グローバル人材育成の重要性

文部科学行政に属する施策のうち最近特に注目されるのが、日本学術振興会によるグローバル人材の育成に関する諸事業の推進である。多くの大学がその事業に応募し、採択されることを目指して懸命の取り組みを展開している。この場合、採択による資金の獲得はむしろ二の次であり、最も重視されるのは事業に採択されることによりグローバル人材の育成に積極的に取り組んでいる大学であると公認される点にあると思われる。

直近のグローバル人材育成事業を見ると、例えば平成24年度の「グローバル人材育成推進事業」では、若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する事業に対して重点的に財政支援することとされた。そのうち全額推進型のタイプA（平成24年度当初予算約20億円）では応募41件のうち11件が採択され、大学全体ではなく学部等で取り組むタイプB（同約30億円）で

は応募111件のうち31件が採択された。

また、平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援」は、「大学改革」と「国際化」を断行し、国際通用性、ひいては国際競争力の強化に取り組む大学の教育環境の整備支援を目的としている。その対象事業は、世界大学ランキングトップ100を目指す力のある世界レベルの教育研究を行うトップ大学を対象とする「タイプA（トップ型）」と、これまでの実績を基にさらに先導的試行に挑戦しわが国の社会のグローバル化を牽引する大学を対象とする「タイプB（グローバル化牽引型）」に分けられている。選定件数はタイプAが10件程度、タイプBが20件程度とされているのに対して、応募件数はタイプAが16件、タイプBが93件であり、現在、採択に向けて審査が続けられている。

ここに例示した2つの事業はいずれも「大学」の教育・研究におけるグローバル化を直接の対象としているが、その狙いは広く日本の産業ひいては日本社会のグローバル化に資する人材の育成にある。天然資源に恵まれず、人口が減少する日本という国が生き抜く道は、高度な能力をもつ人材の育成により国際競争力を維持することをおいて他にない。そのことは「会計」においても同様である。グローバル会計人

材の育成が、現在のわが国会計界が直面する最も重要な課題の一つであることは疑う余地のないところである。

私は大学で比較的長く会計学の研究と教育に従事してきた。その間、国際的な活動に携わる機会も多く得てきた。本稿においては、主として私がいくつかの役職を通じて学んだことがらに基づき、グローバル会計人材育成に対して世界の中で日本が果たすべき役割について私見を述べることにする。

## 国際会計基準 (IFRS) 導入とグローバル会計人材の育成

会計のグローバル化への対応がわが国でも再び注目され始めている。最近特に注目を集めたのは、安倍首相が提唱する成長戦略を実現するために自由民主党の日本経済再生本部が本年(2014年)5月23日に公表した「日本再生ビジョン」であり、その中でIFRSへの言及がなされている。

「日本再生ビジョン」では、会計基準を国際的に通用する単一の基準に統一していくことが必要であるとされ、2016年末までに300社程度の企業がIFRSを適用する状態にするためにあらゆる対策を検討し実行に移すとともに、積極的に環境整備に取り組むことが求められている。けれども、私が注目したいのはIFRSの導入そのことだけではない。IFRS導入がグローバルに通用する会計人材の育成につながる点に注目したいと思うのである。

私は2008年から4年間、韓国の会計基準設定主体であるKASBの助言機関である韓国会計基準助言評議会(KASAC)の外国人委員を務めた。韓国では2011年からIFRSの強制適用が始まったのであるが、IFRS導入を巡り私の意見を述べるだけでなく、韓国国内でのさまざまな議論を直接聞くことができた。私が気づか

された最も大きなことは、IFRSの導入がグローバル会計人材の育成に資するという点であった。「韓国で会計学を学んだ者は世界で通用する。韓国から会計人材を世界に輸出(export)することができる。」この発言がどなたの発言だったかは失念したが、私の記憶の中に強烈に残っている。

世界会計学会(IAAER)と南米の学会の共催で2009年にサンパウロで開催された会計学会でも、まったく同じ言葉を聞かされていた。ブラジルは2009年からIFRSを適用している。「ブラジルで会計学を学んだ者は世界で通用する。ブラジルから会計人材を世界に輸出することができる。」と。

言うまでもなく、世界で活躍するには英語が必須である。韓国とブラジルはどちらも非英語圏の国であり、その点は日本も同様である。英語という言葉は克服すべき大きな壁であるが、会計の内容で世界に通用することの意味は大きい。わが国がIFRSの導入を拡大しようとする場合の最大の課題は、グローバル会計人材の育成に他ならない。この点で日本は韓国やブラジルに遅れをとっているが、この機会にグローバル会計人材育成の体制をさらに充実させなければならない。

私は現在、IFRS財団に設けられている教育助言グループ(EAG)のメンバーを務めている。その主な任務は、IFRS教育について助言することであり、私の場合は国際的な視点と日本の視点から意見を述べるのが期待されている。つい先日も、アトランタで開催されたアメリカ会計学会の機会にIFRS財団の担当者と会合をもち、特に日本でIFRS導入が拡大するこの時期に、IFRS財団としてどのように日本の会計学会等と共同でIFRS教育を進めることができるかという点で意見交換したばかりである。日本は会計教育研修機構のようにIFRS教育に取り組む仕組みを有しているが、IFRS教

育においてすでに経験をもつ他の国や国際機関と連携し、その知見を活用することは戦略的にも意義があると考えられる。

## 国際会計教育基準 (IES) 適用とグローバル会計人材の育成

会計教育を論じる際に無視できない基準に「国際会計教育基準」(IES)がある。IESの正式名称は「会計職業専門家のための国際教育基準 (International Education Standards for Professional Accountants)」であり、国際会計士連盟 (IFAC) の中に設けられている国際会計教育基準審議会 (IAESB) によって定められている。

IES等については、現在、原則主義の基準への改訂作業が進められている。またその翻訳作業は日本公認会計士協会のIES検討専門委員会により進められているところである。IES改訂作業は終盤にかかっているが、なお過渡期にある。これを一覧形式で示すと次のようになる。

「国際会計教育基準のためのフレームワーク」(2014年8月時点で改訂作業中)

第1号「会計職業専門家教育プログラムへの参加要件 (改訂)」2014年7月1日発効。

第2号「資格取得前能力開発：技術能力 (改訂)」2015年7月1日発効。

第3号「資格取得前能力開発：職業専門家としてのスキル (改訂)」2015年7月1日発効。

第4号「資格取得前能力開発：職業専門家としての価値観、倫理及び心構え (改訂)」2015年7月1日発効。

第5号「資格取得前能力開発：実務経験 (改訂)」2015年7月1日発効。

第6号「資格取得前能力開発：専門能力の評価 (改訂)」2015年7月1日発効。

第7号「継続的能力開発：職業専門家の継続的能力開発 (再起草)」2014年1月1日発効。

第8号「監査の職業専門家に対する能力要件」(2014年8月時点で改訂作業中)

「用語集」2014年3月改訂。

グローバル会計人材の育成にとって、会計教育の国際基準であるIESを無視することはできない。特にIFAC加盟団体である日本公認会計士協会はこれを遵守する義務を負っており、公認会計士に関係する教育は、資格取得前教育であれ資格取得後の継続的教育であれ、IESに準拠することが要求されている。しかし、資格取得前教育に携わる教育機関である大学では、会計大学院を除いて、そのカリキュラムがIESに基づいて構築されているとは言えない状況にある。

2005年の会計大学院創設にあたり、関係者は、高潔な倫理観をもち国際的に通用するグローバル会計人材の育成をその理念として掲げた。そしてIESに基づくカリキュラムの開発を試み、多くの会計大学院で、倫理と国際会計の履修が重視された。その意味で会計大学院は世界に誇るべき会計人教育の仕組みとして発足したのである。しかしながら、わが国の公認会計士試験では倫理も国際会計も重視されなかった。問題は会計大学院関係者にあるというより、むしろ公認会計士試験の設計に携わった「国」にあるというのが私の見方である。

私は2010年からIAESBの委員を務めている。IAESBの議論に参画する中で、さまざまな国・地域や組織を代表する委員が、世界の多様な状況を勘案し、これに適用し得る基準作り懸命に取り組む姿を見てきた。そのためなおさら、わが国の諸機関、諸大学がIESを理解し、これを積極的に遵守することで国際的責務を果たさなければならないと考えるのである。

## 世界会計学会 (IAAER) におけるグローバル会計人材の育成

IAAERは1984年に創設された国際学会であり、その創設には故染谷恭次郎先生、故中島省吾先生も尽力された。その正式名称は「In-

ternational Association for Accounting Education and Research (IAAER)」で、直訳すれば国際会計教育研究学会となる。意味合いとしては Global Accounting Association や World Accounting Association と呼ぶことがふさわしいので改名を検討したこともあるが、検索の便利さもあり現在の名称が継続して使用されている。

IAAER はさまざまな機関との連携を通じて会計分野での国際貢献に努めている。例えば、IFRS 財団との協力がある。国際会計基準審議会 (IASB) の理事の 1 人は会計学界代表であるが、その理事は同時に IAAER における副会長 (IASB 代表) を務めることとされており、現在は韓国のジュンウ・ソ氏がその務めを果たしている。IAAER は 4 年に一度、IFAC の世界会計士会議に合わせて世界会計教育者・研究者会議を開催している。本年は 11 月にローマで開催される IFAC の会議に引き続き、フィレンツェで IAAER の世界会議が開催される。その時に、IASB の理事としてソ氏がシンポジウムに参加することになっている。IAAER はまた IFRS の研究に対して助成金を支給するなどして、IFRS 財団との協力関係を構築している。IAAER はまた、先に述べた IAESB のオブザーバーの席を占めている。そして IES や会計教育に関する研究への助成を通して、IAESB にも貢献している。

たまたま私が会長に就任した 2013 年に始まった注目すべき活動に「Deloitte Scholars」がある。これは新興国・発展途上国 5 か国の次代を担う研究者が学会に参加し、世界的学者から指導を受けることができるようにするプログラムであり、学会参加費、交通費、滞在費などすべてを会計事務所のデロイトが負担するのである。このプログラムの貢献は大きい。IAAER としてはこれをさらに発展させて、世界におけるグローバル会計人材の育成に取り組

もうとしているところである。

そのような学界であるから、世界各国の学界から共催の申し出が数多くなされている。昨年 2 月の学会はドイツの学会との共催であり、6 月にはルーマニア、フランス、南アフリカ、10 月にポーランド、本年 2 月にはアメリカ、6 月にはロシアで、それぞれ地元の学会との共催で学会やワークショップを開催した。その点で気になるのが日本の対応である。

日本が最初に IAAER と協力して学会を開催したのは 1987 年であり、そのときは東京での世界会計士会議と連携して、京都で大規模な学会が開催された。これは染谷恭次郎先生が中心になって開催されたのである。その次に日本でこの学会を開催したのは 2000 年で、関西学院大学がホスト校を引き受け国際会計研究学会との共催で神戸にて開催したのである。その後、日本では開催されていない。グローバル会計人材育成が喫緊に課題となっている今日、そろそろ IAAER の会議を共催でも日本で開催する時期になっているように思われる。それも世界に対する日本の研究者の責務というものであろう。

### アメリカ会計学会 (AAA) におけるグローバル会計人材の育成

今ひとつ、私が気になることがある。日本の将来を担うグローバル会計研究者の育成に関することである。AAA は 2010 年から毎年、8 月に開催される年次大会の翌日に世界各国・地域の会計学会会長 (またはその代理人) の参加を求め、グローバル会議 (Global Gathering) と呼ばれる会合を開いている。私は当初からその委員を務めている。

議論の焦点は、会員の 25% を占める外国人会員に対して AAA としてどのように貢献することができるかについて意見交換することに当

てられる。多くの話題の中に、若手研究者 (Emerging Scholars) の教育も含まれている。AAA が大手会計事務所の資金的支援をえて毎年合宿形式で開催している「大学院生・新任教員のためのコンソーシアム」に外国から参加を促すにもどうすればよいか、またそれをどのように運営しているかを見てもらうために各国の指導者に参観を促すにはどうすればよいかなど、次代を担う研究者の育成に真剣に取り組んでいる。対象者がアメリカ人だけでなく、外国の若手研究者をも育成の対象としているところに度量の広さを感じることができる。

この会議には、いわゆる姉妹学会として日本会計研究学会にも参加が呼びかけられている。しかし、AAA がある意味で遙かに先を行っていることもあり、日本としてはどのようにこれに関わるのがいいのか判断に困っているように見受けられる。「大学院生・新任教員のためのコンソーシアム」に若手研究者を送り込む件にしても、どのように人選をするのが国内的に問題ないのかなど日本では国内問題化してしまい、本筋の決断ができないまま消極的対応しかできないことになる。日本の諸会計学会がグローバル会計研究者の育成を考える場合、いまや国内だけの問題としてではなく世界的な視点から考える必要に迫られているが、実感をもってこれに気づいている会計研究者は日本には少

数しかいないかもしれない。

## 連携によるグローバル会計人材の育成

以上、私が経験したいくつかの事案に基づいて、わが国におけるいろいろな意味でのグローバル会計人材の育成について述べてきた。財務会計基準機構 (FASB) でも、国際的な会計基準開発への貢献という観点から財務諸表作成者、利用者及び監査人を対象とした国際的な会計人材開発支援プログラムを 2012 年から実施されており、まずは日本の国内諸機関がグローバル会計人材の育成に真剣に取り組まなければならないことは言うまでもない。本稿で私が提案したいのは、それに加えて「連携 (collaboration)」の重要性である。

グローバル会計人材育成の諸側面で日本より多くの経験を積み、知見を有している国・地域や機関がある。それらとの連携を通じて、より効率的に育成の成果を上げることが期待されるし、さらに言えば、グローバル会計人材育成に取り組む日本の開かれた姿勢を国内外にアピールすることができる。IFRS の任意適用を拡大しようとしている今こそその好機であると考ええるものである。